



埼玉県報

第 2 2 4 9 号
平成22年12月28日
火 曜 日

目 次

規則

- [埼玉県知事の職務代理に関する規則の一部を改正する規則\(改革推進課\)](#)
- [埼玉県行政組織規則の一部を改正する規則\(改革推進課\)](#)
- [埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例施行規則の一部を改正する規則\(水環境課\)](#)
- [埼玉県立高等学校通則等の一部を改正する規則\(教委・総務課\)](#)

訓令

- [副知事の担当事務に関する訓令\(改革推進課\)](#)
- [埼玉県立学校文書管理・公印規程の一部を改正する訓令\(県立学校人事課\)](#)

告示

- [予算の公表\(財政課\)](#)
- [決算及び監査委員の審査意見の公表\(財政課\)](#)
- [特定非営利活動法人の定款の変更に係る公告\(東部地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の定款の変更\(県央地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(川越比企地域振興センター\)](#)
- [特定非営利活動法人の設立に係る公告\(利根地域振興センター\)](#)
- [埼玉県国土利用計画の変更\(土地水政策課\)](#)
- [埼玉県川口地方庁舎外13施設で使用する電気の購入に関する落札結果\(管財課\)](#)
- [埼玉県防災情報システムに係る通信回線の提供に関する落札者の公示\(消防防災課\)](#)
- [草加都市計画生産緑地地区の変更\(みどり再生課\)](#)
- [蕨都市計画生産緑地地区の変更\(みどり再生課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による介護機関の指定\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定医療機関の変更の届出\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止の届出\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による指定医療機関の休止の届出\(社会福祉課\)](#)
- [生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術者の指定\(社会福祉課\)](#)
- [大規模小売店舗の変更に関する公示\(商業支援課\)](#)
- [保安林の指定の解除\(森づくり課\)](#)
- [測量法に基づく公共測量の実施\(用地課\)](#)
- [蓮田市の名称表記の変更に伴う県道路線名の変更\(道路環境課\)](#)
- [草加都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更\(都市計画課\)](#)
- [草加都市計画区域区分の変更\(都市計画課\)](#)
- [草加都市計画用途地域の変更\(都市計画課\)](#)
- [草加都市計画道路の変更\(都市計画課\)](#)
- [春日部都市計画用途地域の変更\(都市計画課\)](#)
- [桶川市上日出谷南特定土地地区画整理組合の定款の変更\(市街地整備課\)](#)

- [北戸田駅東1街区市街地再開発事業の定款の変更\(市街地整備課\)](#)
- [富士見都市計画事業勝瀬原特定土地区画整理事業の事業計画の変更\(市街地整備課\)](#)
- [県道蕨停車場線の供用の開始\(さいたま県土整備事務所\)](#)
- [県道和光志木線の供用の開始\(朝霞県土整備事務所\)](#)
- [県道さいたま東村山線の供用の開始\(朝霞県土整備事務所\)](#)
- [県道保谷志木線の供用の開始\(朝霞県土整備事務所\)](#)
- [県道深谷東松山線の区域変更\(東松山県土整備事務所\)](#)
- [県道深谷東松山線の供用開始\(東松山県土整備事務所\)](#)
- [一般国道百二十五号の供用開始\(行田県土整備事務所\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(川越建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(越谷建築安全センター\)](#)
- [開発行為に関する工事の完了公告\(越谷建築安全センター\)](#)
- [公職選挙法の規定による不在者投票を行うことができる施設の指定\(選挙管理委員会\)](#)
- [公職選挙法の規定による不在者投票を行うことができる施設の異動\(選挙管理委員会\)](#)
- [公職選挙法の規定による不在者投票を行うことができる施設の指定取消し\(選挙管理委員会\)](#)
- [個人演説会等施設の指定\(選挙管理委員会\)](#)
- [個人演説会等施設の名称及び管理者の変更\(選挙管理委員会\)](#)
- [個人演説会等施設の指定取消し\(選挙管理委員会\)](#)

規 則

埼玉県知事の職務代理に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県規則第百三三号

埼玉県知事の職務代理に関する規則の一部を改正する規則

埼玉県知事の職務代理に関する規則（昭和四十四年埼玉県規則第四十一号）の一部を次のように改正する。

第一項中「橋本光男」を「塩川 修」に、「塩川 修」を「廣畑義久」に改める。

附 則

この規則は、平成二十二年十二月二十九日から施行する。

規 則

埼玉県行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県規則第四百号

埼玉県行政組織規則の一部を改正する規則

埼玉県行政組織規則（昭和四十二年埼玉県規則第一号）の一部を次のように改正する。

第十六条の表埼玉県利根地域振興センターの項、第十七条の表埼玉県春日部県税事務所の項、第十九条の二の表埼玉県東部環境管理事務所の項及び第十九条の六第二項の表埼玉県東部中央福祉事務所の項中「蓮田市」を「蓮田市」に改める。

第二十条の表埼玉県中央児童相談所の項中「蓮田市」を「蓮田市」に、「（宮代町を除く。）」を「のうち白岡町」に改める。

第二十五条の表埼玉県幸手保健所の項、第二十八条の表埼玉県春日部保健所の項、第三十七条の表埼玉県中央家畜保健衛生所の項、第六十六条第二項の表埼玉県春日部農林振興センターの項、第九十九条第二項の表、第一百八条第二項の表埼玉県杉戸県土整備事務所の項及び第一百三十一条の十四第二項の表埼玉県越谷建築安全センターの項中「蓮田市」を「蓮田市」に改める。

附 則

この規則は、平成二十三年一月四日から施行する。ただし、第二十条の表埼玉県中央児童相談所の項の改正規定中「（宮代町を除く。）」を「のうち白岡町」に改める部分は、公布の日から施行する。

規 則

埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

埼玉県規則第百五号

埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例施行規則の一部を改正する規則

埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例施行規則(昭和六十年埼玉県規則第九十五号)の一部を次のように改正する。

様式第一号(第四面)中「隣田」を「隣田」に改める。

附 則

- 1 この規則は、平成二十三年一月四日から施行する。
- 2 改正前の埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

規 則

埼玉県立高等学校通則等の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県教育委員会委員長 樋 爪 龍太郎

埼玉県教育委員会規則第二十七号

埼玉県立高等学校通則等の一部を改正する規則

(埼玉県立高等学校通則の一部改正)

第一条 埼玉県立高等学校通則(昭和三十年埼玉県教育委員会規則第五号)の一部を次のように改正する。

別表埼玉県立蓮田松韻高等学校の項名称の欄及び同表備考第一号の表埼玉県立蓮田松韻高等学校の項学校名の欄中「埼玉県立蓮田松韻高等学校」を「埼玉県立蓮田松韻高等学校」に改める。

(埼玉県立特別支援学校管理規則の一部改正)

第二条 埼玉県立特別支援学校管理規則(昭和三十三年埼玉県教育委員会規則第九号)の一部を次のように改正する。

別表埼玉県立蓮田特別支援学校の項学校名の欄中「埼玉県立蓮田特別支援学校」を「埼玉県立蓮田特別支援学校」に改める。

(埼玉県教育局組織規則の一部改正)

第三条 埼玉県教育局組織規則(昭和四十六年埼玉県教育委員会規則第十二号)の一部を次のように改正する。

第十九条第一項の表埼玉県教育局東部教育事務所の項担当区域の欄中「蓮田市」を「蓮田市」に改める。

(埼玉県立高等学校通則の一部を改正する規則の一部改正)

第四条 埼玉県立高等学校通則の一部を改正する規則(平成二十二年埼玉県教育委員会規則第二十五号)の一部を次のように改正する。

別表の改正規定のうち同表埼玉県立蓮田松韻高等学校の項名称の欄及び同表備考第一号の表埼玉県立蓮田松韻高等学校の項学校名の欄中「埼玉県立蓮田松韻高等学校」を「埼玉県立蓮田松韻高等学校」に改める。

附 則

この規則は、平成二十三年一月四日から施行する。

埼玉県訓令第十九号

訓令

本庁
地域機関

副知事の担任意務に関する訓令を次のように定める。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県知事 上田清司

副知事の担任意務に関する訓令

1 副知事の担任意務は、次のとおりとする。ただし、議会との連絡調整については共同して担任するものとし、全庁的に推進する事務等で知事が特に指定するものについては別に定める副知事が担任するものとする。

副知事 塩川 修

企画財政部、総務部、県民生活部、福祉部、保健医療部及び産業労働部の所掌事務に關すること並びに病院局、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会及び労働委員会との連絡調整に關すること。

副知事 廣畑義久

危機管理防災部、環境部、農林部、県土整備部、都市整備部及び会計管理者の所掌事務に關すること並びに企業局、下水道局、公安委員会、監査委員及び収用委員会との連絡調整に關すること。

2 前項の担任意務について疑義が生じたときは、知事がこれを裁定する。

附則

1 この訓令は、平成二十二年十二月二十九日から施行する。

2 副知事の担任意務に関する訓令（平成二十一年埼玉県訓令第六号）は、廃止す

る。

訓令

埼玉県教育委員会教育長訓令第八号

県立学校

埼玉県立学校文書管理・公印規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県教育委員会教育長 前 島 富 雄

埼玉県立学校文書管理・公印規程の一部を改正する訓令

埼玉県立学校文書管理・公印規程（平成十三年埼玉県教育委員会教育長訓令第六号）の一部を次のように改正する。

別表第一 県立蓮田松韻高等学校の項 学校名の欄中「県立蓮田松韻高等学校」を「県立蓮田松韻高等学校」に改め、同表 県立蓮田特別支援学校の項 学校名の欄中「県立蓮田特別支援学校」を「県立蓮田特別支援学校」に改める。

附 則

この訓令は、平成二十三年一月四日から施行する。

告 示

埼玉県告示第千六百六号

埼玉県議会平成二十二年十二月定例会において議決された平成二十二年年度埼玉
県一般会計補正予算（第三号）及び平成二十二年年度埼玉県母子寡婦福祉資金特別会
計補正予算（第一号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条
第二項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成22年度埼玉県一般会計補正予算（第3号）

平成22年度埼玉県一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,275,538千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,687,669,381千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		3,749,365	15,000	3,764,365
	2 負担金	3,545,993	15,000	3,560,993
9 国庫支出金		163,906,641	3,249,814	167,156,455
	1 国庫負担金	113,590,502	38,662	113,629,164
	2 国庫補助金	42,713,306	3,211,152	45,924,458
10 財産収入		7,914,469	4,486	7,918,955
	1 財産運用収入	6,093,571	4,486	6,098,057
12 繰入金		121,649,474	39,000	121,688,474
	2 基金繰入金	108,704,468	39,000	108,743,468
13 繰越金		341,759	376,238	717,997
	1 繰越金	341,759	376,238	717,997
15 県債		337,584,000	591,000	338,175,000
	1 県債	337,584,000	591,000	338,175,000
歳入	合計	1,683,393,843	4,275,538	1,687,669,381

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		256,959,140	434,719	257,393,859
	1 社会福祉費	188,910,018	414,719	189,324,737
	2 児童福祉費	56,422,199	20,000	56,442,199
4 衛生費		54,879,007	301,863	55,180,870
	1 公衆衛生費	25,002,761	77,323	25,080,084
	4 医薬費	15,466,126	224,540	15,690,666
5 労働費		11,003,680	1,923,312	12,926,992
	1 労政費	7,853,638	1,923,312	9,776,950
6 農林水産業費		25,211,837	399,644	25,611,481
	1 農業費	7,572,679	315,577	7,888,256
	4 林業費	5,330,374	84,067	5,414,441
8 土木費		131,813,092	1,196,000	133,009,092
	2 道路橋りょう費	51,107,218	1,046,000	52,153,218
	4 都市計画費	24,479,035	150,000	24,629,035
11 災害復旧費		65,902	20,000	85,902
	1 農林水産施設災害復旧費	9,482	20,000	29,482
歳出	合計	1,683,393,843	4,275,538	1,687,669,381

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 農 林 水 産 業 費	4 林 業 費	森林整備加速化・林業再生事業費	28,000
8 土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	道路改築事業費	590,000
	4 都 市 計 画 費	街路改良事業費	90,000

第3表 債務負担行為補正

変更

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
農業災害復旧経営資金利子補助 (平成22年度融資分)	平成23年度から 平成29年度まで	3,948	平成23年度から 平成29年度まで	7,548

第4表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農 林 施 設 災 害 復 旧 事 業	5,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

変 更

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
地すべり防止事業	77,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	80,000			(補正前に同じ。)
道 路 事 業	6,203,000	同	上	同	上	6,726,000		(同 上)
街 路 事 業	3,188,000	同	上	同	上	3,248,000		(同 上)

平成22年度埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算（第1号）

平成22年度埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ60,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ564,516千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加は、「第2表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

（単位 千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		20,237	20,000	40,237
	1 繰入金	20,237	20,000	40,237
4 県債			40,000	40,000
	1 県債		40,000	40,000
歳入合計		504,516	60,000	564,516

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 母子寡婦福祉資金貸付費		504,516	60,000	564,516
	1 母子寡婦福祉資金貸付費	504,516	60,000	564,516
歳 出 合 計		504,516	60,000	564,516

第2表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子寡婦福祉資金貸付金	40,000	「母子及び寡婦福祉法」の定めるところによる。	無利子	「母子及び寡婦福祉法」の定めるところによる。

告 示

埼玉県告示第六百七号

埼玉県議会平成二十二年十二月定例会において認定の議決を経た平成二十一年度埼玉県歳入歳出決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年十二月二十八日

埼玉県知事 上 田 清 司

平成21年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
① 県 税	円 662,800,000,000	円 712,948,677,531	円 674,395,306,205	円 2,270,404,418	円 36,282,966,908	円 11,595,306,205
② 地方消費税清算金	115,725,000,000	115,725,544,999	115,725,544,999	0	0	544,999
③ 地方譲与税	36,288,000,000	36,434,775,271	36,434,775,271	0	0	146,775,271
④ 地方特例交付金	8,797,930,000	8,797,930,000	8,797,930,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	185,104,634,000	185,186,410,000	185,186,410,000	0	0	81,776,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	2,385,000,000	2,297,417,000	2,297,417,000	0	0	△87,583,000
⑦ 分担金及び負担金	4,279,739,760	4,481,697,706	4,255,609,854	19,993,558	206,094,294	△24,129,906
⑧ 使用料及び手数料	29,573,216,000	28,914,352,090	28,883,057,614	2,500	31,291,976	△690,158,386
⑨ 国庫支出金	271,422,645,370	246,966,125,723	246,966,125,723	0	0	△24,456,519,647
⑩ 財産収入	10,986,724,000	10,841,193,347	10,837,735,814	0	3,457,533	△148,988,186
⑪ 寄附金	131,001,000	108,836,041	108,836,041	0	0	△22,164,959
⑫ 繰入金	43,782,734,000	35,388,305,684	35,388,305,684	0	0	△8,394,428,316
⑬ 繰越金	8,337,416,726	8,337,417,025	8,337,417,025	0	0	299
⑭ 諸収入	60,062,339,517	57,948,425,582	55,958,583,003	108,670,909	1,881,171,670	△4,103,756,514
⑮ 県債	381,483,000,000	343,697,965,000	343,697,965,000	0	0	△37,785,035,000
歳入合計	1,821,159,380,373	1,798,075,072,999	1,757,271,019,233	2,399,071,385	38,404,982,381	△63,888,361,140

(歳出)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議 会 費	円 2,932,415,000	円 2,858,547,425	円 0	円 73,867,575	円 73,867,575
② 総 務 費	123,239,586,695	114,671,646,749	4,167,600,555	4,400,339,391	8,567,939,946
③ 民 生 費	272,466,519,494	264,525,200,772	2,692,527,374	5,248,791,348	7,941,318,722
④ 衛 生 費	68,015,197,000	61,602,978,863	3,130,625,000	3,281,593,137	6,412,218,137
⑤ 労 働 費	18,681,884,000	18,039,649,931	122,077,000	520,157,069	642,234,069
⑥ 農 林 水 産 業 費	29,400,362,000	27,323,759,909	1,781,129,577	295,472,514	2,076,602,091
⑦ 商 工 費	18,353,128,000	17,818,913,244	12,000,000	522,214,756	534,214,756
⑧ 土 木 費	213,506,743,873	173,507,857,505	36,696,289,563	3,302,596,805	39,998,886,368
⑨ 警 察 費	144,551,454,000	143,368,275,818	149,623,000	1,033,555,182	1,183,178,182
⑩ 教 育 費	537,249,608,375	532,645,536,620	1,296,272,000	3,307,799,755	4,604,071,755
⑪ 災 害 復 旧 費	93,330,000	61,386,663	17,807,355	14,135,982	31,943,337
⑫ 公 債 費	243,411,016,000	243,264,632,873	0	146,383,127	146,383,127
⑬ 諸 支 出 金	148,946,419,000	148,600,955,391	0	345,463,609	345,463,609
⑭ 予 備 費	311,716,936	0	0	311,716,936	311,716,936
歳 出 合 計	1,821,159,380,373	1,748,289,341,763	50,065,951,424	22,804,087,186	72,870,038,610

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 県 税		662,800,000,000	712,948,677,531	674,395,306,205	2,270,404,418	36,282,966,908	11,595,306,205
	1 県 民 税	325,762,000,000	359,530,780,486	329,365,976,024	1,371,291,579	28,793,512,883	3,603,976,024
	2 事 業 税	101,826,000,000	106,742,992,734	104,523,941,310	271,602,420	1,947,449,004	2,697,941,310
	3 地 方 消 費 税	58,992,000,000	59,840,802,086	59,840,802,086	0	0	848,802,086
	4 不 動 産 取 得 税	16,587,000,000	20,583,928,110	18,638,366,188	175,886,424	1,769,675,498	2,051,366,188
	5 県 た ば こ 税	12,801,000,000	12,905,488,955	12,905,488,955	0	0	104,488,955
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,566,000,000	2,593,886,717	2,591,166,317	0	2,720,400	25,166,317
	7 自 動 車 取 得 税	12,662,000,000	12,269,463,000	12,268,599,100	0	863,900	△393,400,900
	8 軽 油 引 取 税	36,561,000,000	38,444,325,432	38,314,341,112	0	129,984,320	1,753,341,112
	9 自 動 車 税	91,171,000,000	95,921,137,927	91,965,196,452	360,400,853	3,595,540,622	794,196,452
	10 鉱 区 税	7,326,000	7,344,300	7,169,315	0	174,985	△156,685
	11 狩 猟 税	40,509,000	37,820,500	37,820,500	0	0	△2,688,500
	12 旧 法 に よ る 税	3,824,165,000	4,070,707,284	3,936,438,846	91,223,142	43,045,296	112,273,846
② 地方消費税清算金		115,725,000,000	115,725,544,999	115,725,544,999	0	0	544,999

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
	1 地方消費税清算金	115,725,000,000	115,725,544,999	115,725,544,999	0	0	544,999
③ 地方譲与税		36,288,000,000	36,434,775,271	36,434,775,271	0	0	146,775,271
	1 地方法人特別譲与税	31,700,000,000	31,700,900,000	31,700,900,000	0	0	900,000
	2 地方揮発油譲与税	2,684,000,000	2,636,792,000	2,636,792,000	0	0	△47,208,000
	3 石油ガス譲与税	307,000,000	286,233,000	286,233,000	0	0	△20,767,000
	4 地方道路譲与税	1,597,000,000	1,810,850,271	1,810,850,271	0	0	213,850,271
④ 地方特例交付金		8,797,930,000	8,797,930,000	8,797,930,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	6,209,566,000	6,209,566,000	6,209,566,000	0	0	0
	2 特別交付金	2,588,364,000	2,588,364,000	2,588,364,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		185,104,634,000	185,186,410,000	185,186,410,000	0	0	81,776,000
	1 地方交付税	185,104,634,000	185,186,410,000	185,186,410,000	0	0	81,776,000
⑥ 交通安全対策特別交付金		2,385,000,000	2,297,417,000	2,297,417,000	0	0	△87,583,000
	1 交通安全対策特別交付金	2,385,000,000	2,297,417,000	2,297,417,000	0	0	△87,583,000
⑦ 分担金及び負担金		4,279,739,760	4,481,697,706	4,255,609,854	19,993,558	206,094,294	△24,129,906
	1 分 担 金	194,892,000	193,433,658	193,433,658	0	0	△1,458,342

	2 負 担 金	4,084,847,760	4,288,264,048	4,062,176,196	19,993,558	206,094,294	△22,671,564
⑧ 使用料及び手数料		29,573,216,000	28,914,352,090	28,883,057,614	2,500	31,291,976	△690,158,386
	1 使 用 料	17,992,370,000	17,835,656,545	17,805,019,739	2,500	30,634,306	△187,350,261
	2 手 数 料	11,580,846,000	11,078,695,545	11,078,037,875	0	657,670	△502,808,125
⑨ 国庫支出金		271,422,645,370	246,966,125,723	246,966,125,723	0	0	△24,456,519,647
	1 国庫負担金	93,698,644,000	92,817,049,257	92,817,049,257	0	0	△881,594,743
	2 国庫補助金	173,116,137,370	149,852,279,784	149,852,279,784	0	0	△23,263,857,586
	3 委 託 金	4,607,864,000	4,296,796,682	4,296,796,682	0	0	△311,067,318
⑩ 財 産 収 入		10,986,724,000	10,841,193,347	10,837,735,814	0	3,457,533	△148,988,186
	1 財産運用収入	6,158,520,000	6,058,882,037	6,055,424,504	0	3,457,533	△103,095,496
	2 財産売却収入	4,828,204,000	4,782,311,310	4,782,311,310	0	0	△45,892,690
⑪ 寄 附 金		131,001,000	108,836,041	108,836,041	0	0	△22,164,959
	1 寄 附 金	131,001,000	108,836,041	108,836,041	0	0	△22,164,959
⑫ 繰 入 金		43,782,734,000	35,388,305,684	35,388,305,684	0	0	△8,394,428,316
	1 特別会計繰入金	17,813,622,000	17,813,290,072	17,813,290,072	0	0	△331,928
	2 基金繰入金	25,969,112,000	17,575,015,612	17,575,015,612	0	0	△8,394,096,388

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
⑬ 繰 越 金		円 8,337,416,726	円 8,337,417,025	円 8,337,417,025	円 0	円 0	円 299
	1 繰 越 金	8,337,416,726	8,337,417,025	8,337,417,025	0	0	299
⑭ 諸 収 入		60,062,339,517	57,948,425,582	55,958,583,003	108,670,909	1,881,171,670	△4,103,756,514
	1 延滞金、加算金及び過料等	2,948,000,000	3,785,887,924	2,882,329,181	99,514,657	804,044,086	△65,670,819
	2 預 金 利 子	248,300,000	266,611,825	266,611,825	0	0	18,311,825
	3 貸付金元利収入	25,462,115,000	25,486,353,341	25,427,121,216	13,000	59,219,125	△34,993,784
	4 受託事業収入	4,147,446,017	2,970,146,396	2,970,146,396	0	0	△1,177,299,621
	5 収益事業収入	19,544,537,000	14,736,107,859	14,736,107,859	0	0	△4,808,429,141
	6 利子割精算金収入	122,000,000	122,221,058	122,221,058	0	0	221,058
	7 雑 入	7,589,941,500	10,581,097,179	9,554,045,468	9,143,252	1,017,908,459	1,964,103,968
⑮ 県 債		381,483,000,000	343,697,965,000	343,697,965,000	0	0	△37,785,035,000
	1 県 債	381,483,000,000	343,697,965,000	343,697,965,000	0	0	△37,785,035,000
歳 入 合 計		1,821,159,380,373	1,798,075,072,999	1,757,271,019,233	2,399,071,385	38,404,982,381	△63,888,361,140

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議 会 費		円 2,932,415,000	円 2,858,547,425	円 0	円 73,867,575	円 73,867,575
	1 議 会 費	2,932,415,000	2,858,547,425	0	73,867,575	73,867,575
② 総 務 費		123,239,586,695	114,671,646,749	4,167,600,555	4,400,339,391	8,567,939,946
	1 総 務 管 理 費	36,504,760,000	30,788,276,608	3,052,235,483	2,664,247,909	5,716,483,392
	2 企 画 費	9,081,633,000	8,934,902,371	0	146,730,629	146,730,629
	3 県 民 費	7,185,961,000	6,936,000,871	0	249,960,129	249,960,129
	4 環 境 費	11,443,000,500	10,822,037,029	132,766,900	488,196,571	620,963,471
	5 徴 税 費	45,440,296,000	44,713,684,333	0	726,611,667	726,611,667
	6 市 町 村 振 興 費	6,121,804,000	5,825,452,284	279,100,000	17,251,716	296,351,716
	7 選 挙 費	2,522,256,000	2,512,273,134	0	9,982,866	9,982,866
	8 防 災 費	3,135,048,445	2,376,029,286	703,498,172	55,520,987	759,019,159
	9 統 計 調 査 費	1,181,865,000	1,149,976,641	0	31,888,359	31,888,359
	10 人 事 委 員 会 費	281,922,750	277,346,678	0	4,576,072	4,576,072
11 監 査 委 員 費	341,040,000	335,667,514	0	5,372,486	5,372,486	
③ 民 生 費		272,466,519,494	264,525,200,772	2,692,527,374	5,248,791,348	7,941,318,722

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 社 会 福 祉 費	円 207,011,815,494	円 201,629,744,344	円 2,351,180,000	円 3,030,891,150	円 5,382,071,150
	2 児 童 福 祉 費	54,346,021,000	51,890,296,762	341,347,374	2,114,376,864	2,455,724,238
	3 生 活 保 護 費	11,096,757,000	10,993,598,816	0	103,158,184	103,158,184
	4 災 害 救 助 費	11,926,000	11,560,850	0	365,150	365,150
④ 衛 生 費		68,015,197,000	61,602,978,863	3,130,625,000	3,281,593,137	6,412,218,137
	1 公 衆 衛 生 費	27,541,740,000	21,647,095,777	3,016,125,000	2,878,519,223	5,894,644,223
	2 環 境 衛 生 費	1,623,365,000	1,464,667,043	114,500,000	44,197,957	158,697,957
	3 保 健 所 費	5,070,615,000	4,974,326,329	0	96,288,671	96,288,671
	4 医 薬 費	25,492,156,000	25,229,568,714	0	262,587,286	262,587,286
	5 公 営 企 業 支 出 金	8,287,321,000	8,287,321,000	0	0	0
⑤ 労 働 費		18,681,884,000	18,039,649,931	122,077,000	520,157,069	642,234,069
	1 労 政 費	15,786,629,000	15,486,351,189	0	300,277,811	300,277,811
	2 職 業 訓 練 費	2,731,471,000	2,390,139,642	122,077,000	219,254,358	341,331,358
	3 労 働 委 員 会 費	163,784,000	163,159,100	0	624,900	624,900
⑥ 農 林 水 産 業 費		29,400,362,000	27,323,759,909	1,781,129,577	295,472,514	2,076,602,091
	1 農 業 費	7,336,851,000	7,201,724,999	15,299,000	119,827,001	135,126,001

	2 蚕糸特産及び水産業費	604,120,000	598,751,008	0	5,368,992	5,368,992
	3 畜産業費	1,328,221,000	1,314,000,970	0	14,220,030	14,220,030
	4 林業費	8,066,326,000	6,915,510,356	1,092,089,000	58,726,644	1,150,815,644
	5 農地費	12,064,844,000	11,293,772,576	673,741,577	97,329,847	771,071,424
⑦ 商工費		18,353,128,000	17,818,913,244	12,000,000	522,214,756	534,214,756
	1 商工業費	18,206,275,000	17,686,380,584	0	519,894,416	519,894,416
	2 観光費	146,853,000	132,532,660	12,000,000	2,320,340	14,320,340
⑧ 土木費		213,506,743,873	173,507,857,505	36,696,289,563	3,302,596,805	39,998,886,368
	1 土木管理費	12,591,485,000	12,154,433,435	0	437,051,565	437,051,565
	2 道路橋りょう費	87,884,719,604	69,230,135,574	17,420,323,679	1,234,260,351	18,654,584,030
	3 河川費	61,163,063,609	47,666,668,445	12,639,447,837	856,947,327	13,496,395,164
	4 都市計画費	41,893,322,660	34,566,148,194	6,636,518,047	690,656,419	7,327,174,466
	5 住宅費	9,974,153,000	9,890,471,857	0	83,681,143	83,681,143
⑨ 警察費		144,551,454,000	143,368,275,818	149,623,000	1,033,555,182	1,183,178,182
	1 警察管理費	132,345,617,000	131,630,910,879	9,032,000	705,674,121	714,706,121
	2 警察活動費	12,205,837,000	11,737,364,939	140,591,000	327,881,061	468,472,061
⑩ 教育費		537,249,608,375	532,645,536,620	1,296,272,000	3,307,799,755	4,604,071,755

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 教育総務費	円 73,034,909,375	円 70,709,382,787	円 1,075,445,000	円 1,250,081,588	円 2,325,526,588
	2 小学校費	174,516,510,000	174,399,468,864	0	117,041,136	117,041,136
	3 中学校費	103,901,433,000	103,800,561,180	0	100,871,820	100,871,820
	4 高等学校費	96,516,959,000	96,143,039,150	82,553,000	291,366,850	373,919,850
	5 特別支援学校費	36,186,444,000	35,886,698,878	138,274,000	161,471,122	299,745,122
	6 大学費	3,071,110,000	2,879,033,778	0	192,076,222	192,076,222
	7 私立学校費	43,541,661,000	42,447,054,764	0	1,094,606,236	1,094,606,236
	8 社会教育費	4,838,516,000	4,785,764,650	0	52,751,350	52,751,350
	9 保健体育費	1,642,066,000	1,594,532,569	0	47,533,431	47,533,431
⑪ 災害復旧費		93,330,000	61,386,663	17,807,355	14,135,982	31,943,337
	1 農林水産施設災害復旧費	13,558,000	13,471,583	0	86,417	86,417
	2 土木施設災害復旧費	79,772,000	47,915,080	17,807,355	14,049,565	31,856,920
⑫ 公債費		243,411,016,000	243,264,632,873	0	146,383,127	146,383,127
	1 公債費	243,411,016,000	243,264,632,873	0	146,383,127	146,383,127
⑬ 諸支出金		148,946,419,000	148,600,955,391	0	345,463,609	345,463,609
	1 公営企業支出金	8,162,419,000	8,111,417,796	0	51,001,204	51,001,204

	2 地方消費税清算金	58,873,000,000	58,872,930,999	0	69,001	69,001
	3 利子割交付金	3,510,000,000	3,487,173,000	0	22,827,000	22,827,000
	4 配当割交付金	1,420,000,000	1,329,784,000	0	90,216,000	90,216,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	755,000,000	713,567,000	0	41,433,000	41,433,000
	6 地方消費税交付金	59,306,000,000	59,301,103,000	0	4,897,000	4,897,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	1,900,000,000	1,829,948,177	0	70,051,823	70,051,823
	8 特別地方消費税交付金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	9 自動車取得税交付金	8,946,000,000	8,945,340,554	0	659,446	659,446
	10 軽油引取税交付金	6,057,000,000	5,994,731,691	0	62,268,309	62,268,309
	11 利子割精算金	16,000,000	14,959,174	0	1,040,826	1,040,826
⑭ 予備費		311,716,936	0	0	311,716,936	311,716,936
	1 予備費	311,716,936	0	0	311,716,936	311,716,936
歳出合計		1,821,159,380,373	1,748,289,341,763	50,065,951,424	22,804,087,186	72,870,038,610

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

8,981,677,470円
8,981,677,470円

平成21年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総括(歳入)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 330,456,722,000	円 330,455,795,874	円 330,455,795,874	円 0	円 0	円 △926,126
埼玉県証紙特別会計	26,327,741,000	26,523,568,803	26,523,568,803	0	0	195,827,803
埼玉縣市町村振興事業特別会計	13,422,686,000	13,158,640,979	13,158,640,979	0	0	△264,045,021
埼玉県災害救助事業特別会計	369,560,000	24,814,512	24,814,512	0	0	△344,745,488
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	504,125,000	882,051,703	646,817,323	578,892	234,655,488	142,692,323
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,956,829,000	2,180,115,346	2,064,762,086	0	115,353,260	107,933,086
埼玉県農業改良資金特別会計	171,601,000	201,432,386	172,690,595	0	28,741,791	1,089,595
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,505,000	77,585,939	72,754,202	0	4,831,737	33,249,202
本多静六博士育英事業特別会計	54,541,000	54,334,447	53,352,502	0	981,945	△1,188,498
埼玉県用地事業特別会計	3,589,215,000	3,586,890,868	3,586,890,868	0	0	△2,324,132
埼玉県流域下水道事業特別会計	57,487,656,175	71,659,256,105	66,523,332,174	0	5,135,923,931	9,035,675,999
埼玉県県営住宅事業特別会計	20,160,157,387	18,285,633,560	18,025,456,448	22,355,092	237,822,020	△2,134,700,939
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	716,986,000	734,330,042	717,959,042	0	16,371,000	973,042
埼玉県公営競技事業特別会計	40,932,770,000	35,399,963,092	35,399,963,092	0	0	△5,532,806,908
歳入合計	496,190,094,562	503,224,413,656	497,426,798,500	22,933,984	5,774,681,172	1,236,703,938

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	円	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	330,456,722,000	330,455,795,874	0	926,126	926,126
埼玉県証紙特別会計	26,327,741,000	25,194,540,880	0	1,133,200,120	1,133,200,120
埼玉縣市町村振興事業特別会計	13,422,686,000	13,087,640,979	71,000,000	264,045,021	335,045,021
埼玉県災害救助事業特別会計	369,560,000	24,814,512	0	344,745,488	344,745,488
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	504,125,000	409,754,817	0	94,370,183	94,370,183
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,956,829,000	1,841,609,140	0	115,219,860	115,219,860
埼玉県農業改良資金特別会計	171,601,000	116,800,483	0	54,800,517	54,800,517
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,505,000	26,825,450	0	12,679,550	12,679,550
本多静六博士育英事業特別会計	54,541,000	52,086,698	0	2,454,302	2,454,302
埼玉県用地事業特別会計	3,589,215,000	3,586,459,780	0	2,755,220	2,755,220
埼玉県流域下水道事業特別会計	57,487,656,175	43,525,541,391	5,789,193,405	8,172,921,379	13,962,114,784
埼玉県県営住宅事業特別会計	20,160,157,387	17,028,141,826	2,255,827,061	876,188,500	3,132,015,561
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	716,986,000	707,659,941	0	9,326,059	9,326,059
埼玉県公営競技事業特別会計	40,932,770,000	30,526,418,800	0	10,406,351,200	10,406,351,200
歳 出 合 計	496,190,094,562	466,584,090,571	8,116,020,466	21,489,983,525	29,606,003,991

平成21年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 繰 入 金		175,591,722,000	175,590,795,874	175,590,795,874	0	0	△926,126
	1 一般会計繰入金	108,893,208,000	108,892,283,878	108,892,283,878	0	0	△924,122
	2 特別会計繰入金	2,655,514,000	2,655,511,996	2,655,511,996	0	0	△2,004
	3 基金繰入金	64,043,000,000	64,043,000,000	64,043,000,000	0	0	0
② 県 債		154,865,000,000	154,865,000,000	154,865,000,000	0	0	0
	1 県 債	154,865,000,000	154,865,000,000	154,865,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		330,456,722,000	330,455,795,874	330,455,795,874	0	0	△926,126

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公 債 費		円 330,456,722,000	円 330,455,795,874	円 0	円 926,126	円 926,126
	1 公 債 費	330,456,722,000	330,455,795,874	0	926,126	926,126
歳 出 合 計		330,456,722,000	330,455,795,874	0	926,126	926,126

歳入歳出差引残額

0円

翌年度へ繰越額

0円

平成21年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証 紙 収 入		円 26,327,740,000	円 25,250,946,400	円 25,250,946,400	円 0	円 0	円 △1,076,793,600
	1 証 紙 収 入	26,327,740,000	25,250,946,400	25,250,946,400	0	0	△1,076,793,600
② 繰 越 金		1,000	1,272,622,403	1,272,622,403	0	0	1,272,621,403
	1 繰 越 金	1,000	1,272,622,403	1,272,622,403	0	0	1,272,621,403
歳 入 合 計		26,327,741,000	26,523,568,803	26,523,568,803	0	0	195,827,803

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰 出 金		円 26,321,741,000	円 25,188,926,880	円 0	円 1,132,814,120	円 1,132,814,120
	1 一 般 会 計 繰 出 金	26,321,741,000	25,188,926,880	0	1,132,814,120	1,132,814,120
② 返 還 金		6,000,000	5,614,000	0	386,000	386,000
	1 返 還 金	6,000,000	5,614,000	0	386,000	386,000
歳 出 合 計		26,327,741,000	25,194,540,880	0	1,133,200,120	1,133,200,120

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

1,329,027,923円
1,329,027,923円

平成21年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 75,884,000	円 74,993,677	円 74,993,677	円 0	円 0	円 △890,323
	1 財 産 運 用 収 入	75,884,000	74,993,677	74,993,677	0	0	△890,323
② 繰 入 金		7,932,235,000	7,669,083,000	7,669,083,000	0	0	△263,152,000
	1 基 金 繰 入 金	7,932,235,000	7,669,083,000	7,669,083,000	0	0	△263,152,000
③ 繰 越 金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 諸 収 入		5,414,566,000	5,414,564,302	5,414,564,302	0	0	△1,698
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,314,566,000	5,314,564,302	5,314,564,302	0	0	△1,698
	2 雑 入	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		13,422,686,000	13,158,640,979	13,158,640,979	0	0	△264,045,021

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 13,422,686,000	円 13,087,640,979	円 71,000,000	円 264,045,021	円 335,045,021
	1 市町村振興事業費	13,422,686,000	13,087,640,979	71,000,000	264,045,021	335,045,021
歳 出 合 計		13,422,686,000	13,087,640,979	71,000,000	264,045,021	335,045,021

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

71, 000, 000円
71, 000, 000円

平成21年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 国庫支出金		円 163,530,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △163,530,000
	1 国庫負担金	163,530,000	0	0	0	0	△163,530,000
② 財産収入		31,416,000	24,814,512	24,814,512	0	0	△6,601,488
	1 財産運用収入	31,416,000	24,814,512	24,814,512	0	0	△6,601,488
③ 繰入金		174,613,000	0	0	0	0	△174,613,000
	1 基金繰入金	174,613,000	0	0	0	0	△174,613,000
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳 入 合 計		369,560,000	24,814,512	24,814,512	0	0	△344,745,488

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 369,560,000	円 24,814,512	円 0	円 344,745,488	円 344,745,488
	1 救 助 費	338,143,000	0	0	338,143,000	338,143,000
	2 基 金 積 立 金	31,417,000	24,814,512	0	6,602,488	6,602,488
歳 出 合 計		369,560,000	24,814,512	0	344,745,488	344,745,488

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

平成21年度埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰 入 金		円 20,650,000	円 20,650,000	円 20,650,000	円 0	円 0	円 0
	1 繰 入 金	20,650,000	20,650,000	20,650,000	0	0	0
② 繰 越 金		137,526,000	277,785,730	277,785,730	0	0	140,259,730
	1 繰 越 金	137,526,000	277,785,730	277,785,730	0	0	140,259,730
③ 諸 収 入		345,949,000	583,615,973	348,381,593	578,892	234,655,488	2,432,593
	1 貸付金元利収入	300,572,000	506,646,399	304,367,941	373,056	201,905,402	3,795,941
	2 預 金 利 子	826,000	638,364	638,364	0	0	△187,636
	3 雑 入	44,551,000	76,331,210	43,375,288	205,836	32,750,086	△1,175,712
歳 入 合 計		504,125,000	882,051,703	646,817,323	578,892	234,655,488	142,692,323

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子寡婦福祉資金貸付費		円 504,125,000	円 409,754,817	円 0	円 94,370,183	円 94,370,183
	1 母子寡婦福祉資金貸付費	504,125,000	409,754,817	0	94,370,183	94,370,183
歳 出 合 計		504,125,000	409,754,817	0	94,370,183	94,370,183

歳入歳出差引残額

237,062,506円

翌年度へ繰越額

237,062,056円

平成21年度埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 繰 入 金		10,146,000	1,903,495	1,903,495	0	0	△8,242,505
	1 繰 入 金	10,146,000	1,903,495	1,903,495	0	0	△8,242,505
② 繰 越 金		250,919,000	297,625,696	297,625,696	0	0	46,706,696
	1 繰 越 金	250,919,000	297,625,696	297,625,696	0	0	46,706,696
③ 諸 収 入		1,695,764,000	1,880,586,155	1,765,232,895	0	115,353,260	69,468,895
	1 預 金 利 子	1,000,000	1,659,498	1,659,498	0	0	659,498
	2 貸 付 金 元 利 収 入	1,692,106,000	1,821,073,439	1,705,720,179	0	115,353,260	13,614,179
	3 雑 入	2,658,000	57,853,218	57,853,218	0	0	55,195,218
歳 入 合 計		1,956,829,000	2,180,115,346	2,064,762,086	0	115,353,260	107,933,086

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 小規模企業者等設備導入資金		円 1,954,829,000	円 1,841,609,140	円 0	円 113,219,860	円 113,219,860
	1 資 金 貸 付 費	1,954,829,000	1,841,609,140	0	113,219,860	113,219,860
② 予 備 費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		1,956,829,000	1,841,609,140	0	115,219,860	115,219,860

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

223, 152, 946円
223, 152, 946円

平成21年度埼玉県農業改良資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 貸付勘定収入		100,990,000	124,523,130	101,695,130	0	22,828,000	705,130
	1 繰入金	501,000	500,644	500,644	0	0	△356
	2 繰越金	30,400,000	30,400,486	30,400,486	0	0	486
	3 諸収入	70,089,000	93,622,000	70,794,000	0	22,828,000	705,000
② 業務勘定収入		4,680,000	10,853,592	4,939,801	0	5,913,791	259,801
	1 繰入金	1,244,000	1,244,000	1,244,000	0	0	0
	2 繰越金	2,985,000	2,985,225	2,985,225	0	0	225
	3 諸収入	451,000	6,624,367	710,576	0	5,913,791	259,576
③ 就農支援資金貸付勘定収入		64,982,000	64,981,801	64,981,801	0	0	△199
	1 繰入金	7,020,000	7,019,245	7,019,245	0	0	△755
	2 繰越金	25,863,000	25,863,556	25,863,556	0	0	556
	3 諸収入	18,455,000	18,455,000	18,455,000	0	0	0
	4 県債	13,644,000	13,644,000	13,644,000	0	0	0
④ 就農支援資金業務勘定収入		949,000	1,073,863	1,073,863	0	0	124,863
	1 繰入金	564,000	564,000	564,000	0	0	0
	2 繰越金	383,000	383,622	383,622	0	0	622
	3 諸収入	2,000	126,241	126,241	0	0	124,241
歳 入 合 計		171,601,000	201,432,386	172,690,595	0	28,741,791	1,089,595

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 貸 付 勘 定		100,990,000	48,740,000	0	52,250,000	52,250,000
	1 農業改良資金貸付費	100,990,000	48,740,000	0	52,250,000	52,250,000
② 業 務 勘 定		4,680,000	3,477,205	0	1,202,795	1,202,795
	1 管理指導事務費	4,480,000	3,477,205	0	1,002,795	1,002,795
	2 予 備 費	200,000	0	0	200,000	200,000
③ 就農支援資金貸付勘定		64,982,000	64,044,000	0	938,000	938,000
	1 就農支援資金貸付費	64,982,000	64,044,000	0	938,000	938,000
④ 就農支援資金業務勘定		949,000	539,278	0	409,722	409,722
	1 管理指導事務費	939,000	539,278	0	399,722	399,722
	2 予 備 費	10,000	0	0	10,000	10,000
歳 出 合 計		171,601,000	116,800,483	0	54,800,517	54,800,517

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

55,890,112円
55,890,112円

平成21年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 貸付勘定収入		38,800,000	73,478,050	69,777,000	0	3,701,050	30,977,000
	1 繰入金	480,000	480,000	480,000	0	0	0
	2 繰越金	17,399,000	51,146,000	51,146,000	0	0	33,747,000
	3 諸収入	20,921,000	21,852,050	18,151,000	0	3,701,050	△2,770,000
② 業務勘定収入		705,000	4,107,889	2,977,202	0	1,130,687	2,272,202
	1 繰越金	225,000	2,773,070	2,773,070	0	0	2,548,070
	2 諸収入	480,000	1,334,819	204,132	0	1,130,687	△275,868
歳 入 合 計		39,505,000	77,585,939	72,754,202	0	4,831,737	33,249,202

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 貸 付 勘 定		38,800,000	26,250,000	0	12,550,000	12,550,000
	1 林業・木材産業改善資金貸付費	38,800,000	26,250,000	0	12,550,000	12,550,000
② 業 務 勘 定		705,000	575,450	0	129,550	129,550
	1 管理指導事務費	685,000	575,450	0	109,550	109,550
	2 予 備 費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		39,505,000	26,825,450	0	12,679,550	12,679,550

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

45,928,752円
45,928,752円

平成21年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 財 産 収 入		2,794,000	2,165,156	2,165,156	0	0	△628,844
	1 財 産 運 用 収 入	2,794,000	2,165,156	2,165,156	0	0	△628,844
② 繰 入 金		27,928,000	21,935,561	21,935,561	0	0	△5,992,439
	1 繰 入 金	27,928,000	21,935,561	21,935,561	0	0	△5,992,439
③ 繰 越 金		1,000	856,182	856,182	0	0	855,182
	1 繰 越 金	1,000	856,182	856,182	0	0	855,182
④ 諸 収 入		23,818,000	29,377,548	28,395,603	0	981,945	4,577,603
	1 貸 付 金 元 利 収 入	23,817,000	29,257,548	28,395,603	0	861,945	4,578,603
	2 雑 入	1,000	120,000	0	0	120,000	△1,000
歳 入 合 計		54,541,000	54,334,447	53,352,502	0	981,945	△1,188,498

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英事業費		円 53,541,000	円 52,086,698	円 0	円 1,454,302	円 1,454,302
	1 本多静六博士育英事業費	53,541,000	52,086,698	0	1,454,302	1,454,302
② 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		54,541,000	52,086,698	0	2,454,302	2,454,302

歳入歳出差引残額

1,265,804円

翌年度へ繰越額

1,265,804円

平成21年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 財 産 収 入		3,587,643,000	3,585,317,981	3,585,317,981	0	0	△2,325,019
	1 財 産 運 用 収 入	184,912,000	182,586,456	182,586,456	0	0	△2,325,544
	2 財 産 売 払 収 入	3,402,731,000	3,402,731,525	3,402,731,525	0	0	525
② 繰 入 金		0	0	0	0	0	0
	1 繰 入 金	0	0	0	0	0	0
③ 繰 越 金		1,571,000	1,571,095	1,571,095	0	0	95
	1 繰 越 金	1,571,000	1,571,095	1,571,095	0	0	95
④ 使用料及び手数料		1,000	1,792	1,792	0	0	792
	1 使 用 料	1,000	1,792	1,792	0	0	792
歳 入 合 計		3,589,215,000	3,586,890,868	3,586,890,868	0	0	△2,324,132

歳 出

款	項、	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 2,399,085,000	円 2,396,330,594	円 0	円 2,754,406	円 2,754,406
	1 用地事業費	2,399,085,000	2,396,330,594	0	2,754,406	2,754,406
② 公 債 費		1,190,130,000	1,190,129,186	0	814	814
	1 公 債 費	1,190,130,000	1,190,129,186	0	814	814
歳 出 合 計		3,589,215,000	3,586,459,780	0	2,755,220	2,755,220

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

431,088円
431,088円

平成21年度埼玉県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 分担金及び負担金		円 23,234,378,000	円 22,733,728,856	円 17,788,878,175	円 0	円 4,944,850,681	円 △5,445,499,825
	1 負 担 金	23,234,378,000	22,733,728,856	17,788,878,175	0	4,944,850,681	△5,445,499,825
② 使用料及び手数料		8,296,000	8,338,646	8,338,646	0	0	42,646
	1 使 用 料	8,296,000	8,338,646	8,338,646	0	0	42,646
③ 国庫支出金		15,317,639,649	11,788,147,649	11,788,147,649	0	0	△3,529,492,000
	1 国庫補助金	15,317,639,649	11,788,147,649	11,788,147,649	0	0	△3,529,492,000
④ 財産収入		73,590,000	70,032,436	36,690,400	0	33,342,036	△36,899,600
	1 財産売払収入	73,590,000	70,032,436	36,690,400	0	33,342,036	△36,899,600
⑤ 繰入金		7,188,096,000	7,172,994,244	7,081,263,030	0	91,731,214	△106,832,970
	1 繰入金	7,188,096,000	7,172,994,244	7,081,263,030	0	91,731,214	△106,832,970
⑥ 繰越金		4,458,572,526	23,769,895,863	23,769,895,863	0	0	19,311,323,337
	1 繰越金	4,458,572,526	23,769,895,863	23,769,895,863	0	0	19,311,323,337
⑦ 諸収入		84,000	1,118,411	1,118,411	0	0	1,034,411
	1 雑収入	84,000	1,118,410	1,118,410	0	0	1,034,410
	2 預金利子	0	1	1	0	0	1
⑧ 県債		7,207,000,000	6,115,000,000	6,049,000,000	0	66,000,000	△1,158,000,000
	1 県債	7,207,000,000	6,115,000,000	6,049,000,000	0	66,000,000	△1,158,000,000
歳 入 合 計		57,487,656,175	71,659,256,105	66,523,332,174	0	5,135,923,931	9,035,675,999

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 流域下水道事業費		47,720,060,175	33,818,947,180	5,789,193,405	8,111,919,590	13,901,112,995
	1 流域下水道管理費	23,036,345,875	20,820,162,695	228,080,750	1,988,102,430	2,216,183,180
	2 流域下水道建設費	24,683,714,300	12,998,784,485	5,561,112,655	6,123,817,160	11,684,929,815
② 公 債 費		9,706,596,000	9,706,594,211	0	1,789	1,789
	1 公 債 費	9,706,596,000	9,706,594,211	0	1,789	1,789
③ 予 備 費		61,000,000	0	0	61,000,000	61,000,000
	1 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000	61,000,000
歳 出 合 計		57,487,656,175	43,525,541,391	5,789,193,405	8,172,921,379	13,962,114,784

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

22,997,790,783円
22,997,790,783円

平成21年度埼玉県県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
		円	円	円	円	円	円
① 使 用 料		7,899,386,000	8,172,532,875	7,912,798,763	22,355,092	237,379,020	13,412,763
	1 住 宅 使 用 料	7,899,386,000	8,172,532,875	7,912,798,763	22,355,092	237,379,020	13,412,763
② 国 庫 支 出 金		2,993,098,000	1,580,974,000	1,580,974,000	0	0	△1,412,124,000
	1 国 庫 補 助 金	2,993,098,000	1,580,974,000	1,580,974,000	0	0	△1,412,124,000
③ 財 産 収 入		80,905,000	80,639,803	80,196,803	0	443,000	△708,197
	1 財 産 運 用 収 入	80,905,000	80,639,803	80,196,803	0	443,000	△708,197
④ 繰 入 金		6,191,116,000	6,050,029,900	6,050,029,900	0	0	△141,086,100
	1 繰 入 金	6,191,116,000	6,050,029,900	6,050,029,900	0	0	△141,086,100
⑤ 繰 越 金		418,283,387	418,283,751	418,283,751	0	0	364
	1 繰 越 金	418,283,387	418,283,751	418,283,751	0	0	364
⑥ 諸 収 入		62,369,000	64,173,231	64,173,231	0	0	1,804,231
	1 敷 金 運 用 収 入	19,421,000	19,421,746	19,421,746	0	0	746
	2 雑 入	42,948,000	44,751,485	44,751,485	0	0	1,803,485
⑦ 県 債		2,515,000,000	1,919,000,000	1,919,000,000	0	0	△596,000,000
	1 県 債	2,515,000,000	1,919,000,000	1,919,000,000	0	0	△596,000,000
歳 入 合 計		20,160,157,387	18,285,633,560	18,025,456,448	22,355,092	237,822,020	△2,134,700,939

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
		円	円	円	円	円
① 住宅事業費		12,671,486,387	9,557,540,971	2,255,827,061	858,118,355	3,113,945,416
	1 住宅管理費	6,651,661,000	6,100,951,067	0	550,709,933	550,709,933
	2 住宅建設費	6,019,825,387	3,456,589,904	2,255,827,061	307,408,422	2,563,235,483
② 繰 出 金		7,312,874,000	7,312,874,000	0	0	0
	1 繰 出 金	7,312,874,000	7,312,874,000	0	0	0
③ 公 債 費		165,797,000	157,726,855	0	8,070,145	8,070,145
	1 公 債 費	165,797,000	157,726,855	0	8,070,145	8,070,145
④ 予 備 費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		20,160,157,387	17,028,141,826	2,255,827,061	876,188,500	3,132,015,561

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

997,314,622円
997,314,622円

平成21年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財 産 収 入		円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 △1,000
	1 財 産 運 用 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 繰 入 金		656,082,000	656,082,000	656,082,000	0	0	0
	1 繰 入 金	656,082,000	656,082,000	656,082,000	0	0	0
③ 繰 越 金		20,636,000	20,636,325	20,636,325	0	0	325
	1 繰 越 金	20,636,000	20,636,325	20,636,325	0	0	325
④ 諸 収 入		40,267,000	57,611,717	41,240,717	0	16,371,000	973,717
	1 貸 付 金 元 利 収 入	39,942,000	57,156,400	40,905,400	0	16,251,000	963,400
	2 預 金 利 子	27,000	0	0	0	0	△27,000
	3 雑 入	298,000	455,317	335,317	0	120,000	37,317
歳 入 合 計		716,986,000	734,330,042	717,959,042	0	16,371,000	973,042

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金事業費		円 716,986,000	円 707,659,941	円 0	円 9,326,059	円 9,326,059
	1 高等学校等奨学金事業費	716,986,000	707,659,941	0	9,326,059	9,326,059
歳 出 合 計		716,986,000	707,659,941	0	9,326,059	9,326,059

歳入歳出差引残額

10,299,101円

翌年度へ繰越額

10,299,101円

平成21年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 入 場 料 収 入		円 114,690,000	円 99,391,700	円 99,391,700	円 0	円 0	円 △15,298,300
	1 入 場 料 収 入	114,689,000	99,391,700	99,391,700	0	0	△15,297,300
	2 入 場 券 発 売 副 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投 票 券 発 売 収 入		35,407,891,000	29,913,986,490	29,913,986,490	0	0	△5,493,904,510
	1 投 票 券 発 売 収 入	35,345,890,000	29,859,616,400	29,859,616,400	0	0	△5,486,273,600
	2 投 票 券 発 売 副 収 入	62,001,000	54,370,090	54,370,090	0	0	△7,630,910
③ 財 産 収 入		215,829,000	215,320,748	215,320,748	0	0	△508,252
	1 財 産 運 用 収 入	215,828,000	215,320,748	215,320,748	0	0	△507,252
	2 財 産 売 払 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 繰 越 金		4,337,816,000	4,337,816,214	4,337,816,214	0	0	214
	1 繰 越 金	4,337,816,000	4,337,816,214	4,337,816,214	0	0	214
⑤ 諸 収 入		856,544,000	833,447,940	833,447,940	0	0	△23,096,060
	1 預 金 利 子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 収 益 事 業 収 入	1,000	0	0	0	0	△1,000
	3 雑 収 入	856,542,000	833,447,940	833,447,940	0	0	△23,094,060
歳 入 合 計		40,932,770,000	35,399,963,092	35,399,963,092	0	0	△5,532,806,908

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 376,418,000	円 359,134,945	円 0	円 17,283,055	円 17,283,055
	1 公営競技総務費	376,418,000	359,134,945	0	17,283,055	17,283,055
② 公営競技事業費		35,505,815,000	30,067,283,855	0	5,438,531,145	5,438,531,145
	1 公営競技事業費	35,505,815,000	30,067,283,855	0	5,438,531,145	5,438,531,145
③ 繰 出 金		5,044,537,000	100,000,000	0	4,944,537,000	4,944,537,000
	1 繰 出 金	5,044,537,000	100,000,000	0	4,944,537,000	4,944,537,000
④ 予 備 費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		40,932,770,000	30,526,418,800	0	10,406,351,200	10,406,351,200

歳入歳出差引残額

4,873,544,292円

翌年度へ繰越額

4,873,544,292円

平成21年度 埼玉県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

平成22年8月3日から平成22年9月2日まで

3 審査の方法

平成21年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成21年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 財政基盤の維持・強化について

平成21年度一般会計決算の歳入は、平成20年秋の世界的な金融不況に伴う企業収益の悪化などにより、法人関係税を始めとした県税収入が大幅に落ち込み、前年度に比べて1,094億余円の減少となった。

歳出は、保育所整備の推進など福祉関係の経費や新型インフルエンザ対策経費の増加などにより、前年度に比べ444億余円増加した。

こうしたことから、県債依存度が3年連続で上昇し、経常収支比率や実質公債費比率など普通会計の財政構造の弾力性や健全性を示す指標が悪化するなど、本県財政は以前にも増して厳しい状況になっている。

財政の健全化へ向けて、平成20年度から「埼玉県新行財政改革プログラム」に基づき通常債の抑制を図っているが、臨時財政対策債や減収補てん債など地方財政対策上発行せざるを得ない特例債の増加により、県債残高は、前年度末より1,594億余円増えて3兆2,262億余円となった。

このような中で、安定的に税収を確保するため、雇用の確保や企業誘致、中小企業の支援などの県内経済の活性化に向けた取組をより一層進めるとともに、さらなる事務事業の見直しを図り、新行財政改革プログラムに定める県債残高の管理を適切に行い、県の財政基盤を維持・強化する必要がある。

(説明)

1 本県の財政状況

平成21年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は、世界的な金融不況に伴う企業収益の悪化などから、法人二税を中心にほとんどの税目で減少したことにより1,094億余円の減少となった。

一方で、国庫支出金は国の経済危機対策により813億余円、地方譲与税は319億余円それぞれ増加したことなどにより、全体では450億余円の増加となっている。

歳出では、民生費が保育所整備の推進や介護職員処遇改善等臨時特例交付金基金への積立てなどにより538億余円、衛生費が新型インフルエンザ対策や地域医療再生基金への積立てなどにより92億余円、それぞれ前年度を上回ったことなどにより、全体で444億余円の増加となった。

こうしたことから、県債依存度は3年連続で上昇し、前年度を1.1ポイント上回る19.6パーセントとなったほか、普通会計の財政構造の弾力性や健全性を示す経常収支比率、実質公債費比率や起債制限比率も、前年度に比べて悪化するなど、本県財政は厳しさを増している。

2 財政の健全化に向けて

平成20年3月に策定した「埼玉県新行財政改革プログラム」では、平成20年度当初予算からの財政健全化の新たな目標として、「臨時財政対策債を除く県債残高の維持若しくは減少」を掲げ、通常債については、経済状況を踏まえながら極力抑制を図るとともに、臨時財政対策債や減収補てん債など地方財政対策上発行せざるを得ない特例債については適切に活用することとしている。

平成21年度の通常債発行額は556億余円と、前年度に比べ18億余円減少したが、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を1,347億余円、法人関係税の減収に対応する減収補てん債を431億余円発行せざるを得なかったことなどにより、県債残高は、前年度末より1,594億余円増えて3兆2,262億余円となった。

県財政の根幹である県税収入は景気動向に大きく左右され、徴税努力のみでは安定的な歳入の確保は困難な面がある。雇用の確保や企業誘致、中小企業の支援など税源の涵養や税収確保に向けた政策的な取組もさらに進める必要がある。

今後とも、経済の動向に留意しつつ、さらなる事務事業の見直しを進め、サービスを低下させることなく、新行財政改革プログラムに定める県債残高の管理を適切に行い、県の財政基盤を維持・強化する必要がある。

県債の推移

(単位：億円、%)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
決 算 額	2,561	2,631	2,878	3,163	3,437
(うち通常債)	(543)	(568)	(563)	(575)	(557)
伸 び 率	△ 16.6	2.7	9.4	9.9	8.7
依 存 度	15.7	15.5	17.1	18.5	19.6
県債残高	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262
(臨時債等を除く残高)	(25,341)	(24,927)	(24,869)	(24,650)	(24,618)

※県債残高は年度末残高である。

主要な財政指標の年度別推移

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
21年度	0.77708	97.1	12.7	7.0	48.9

(2) 未収金対策について

平成21年度一般会計決算の収入未済額は384億余円である。このうち、県税関係が367億余円、その他が16億余円で、それぞれ前年度から約25億円、約5億円増えている。

県税収入が大きく落ち込むなど厳しい財政状況の中で、収入の確保は切実な問題であり、公平性の確保のためにも、徴収可能な債権は確実に徴収していく必要がある。

一方で、県営住宅の家賃や福祉目的の貸付金など、低所得者や生活困窮者に対する支援を目的とする事業の場合、債務者の事情によっては徴収が困難なケースも少なくない。

強制徴収等が可能な債権の確実な徴収は当然だが、債権管理に要する人的コストを勘案すれば、真にやむを得ない場合は速やかに不納欠損処分するなど、以下の方策を検討し、スピード感のある対応を進めていただきたい。

1 強制徴収等の事務の集約について

督促しても納付がない場合、状況に応じて強制徴収や訴訟等の手続きが必要になるが、こうした事務には専門的な知識と相当の経験が求められる。

通常業務で強制徴収（滞納処分）をしている県税事務所を除き、本来業務を抱える各課所がこうした専門性を確保することは困難であり、県庁全体でも非効率である。

一定の催告等でも納付見込みがない債権の管理事務は、専門的知識や経験のある職員を配置した組織に集約して処理するなど、強制徴収等の事務の効率化・迅速化が必要である。

2 徴収困難な未収金に関するガイドラインの作成について

強制徴収（滞納処分）が可能な債権は、債務者が無資力と判断された場合などに、滞納処分の停止を行い、資力の回復が見込めない場合は不納欠損処分とすることができる。

強制徴収（滞納処分）ができない債権は、地方自治法施行令第171条の5により、債権金額が取立て費用に満たないなどの場合には徴収を停止することができる。

いずれの場合も、法は、徴収コストも含めて合理的な債権管理の実行を求めていると考えられる。納期限から1年経過時における債務者の資力、債権額などを勘案し、強制徴収や訴訟あるいは処分停止や徴収停止などに仕分けるガイドラインが必要である。

3 不納欠損処分を行う環境整備について

私債権の時効については、債務者による時効の援用が必要であり、援用がない場合には、債権放棄の議決が必要とされている。このため、債務者が所在不明などにより時効の援用がされない場合は、不納欠損処分が進まない実状がある。

東京都では、平成19年度に債権管理条例を制定し、一定の条件の下に議決を得ずに不納欠損処分を行っている。また、他県の市区町村では、債権金額が少額で債務者が行方不明など一定の条件を満たす債権について、長の専決により不納欠損処分している。

徴収可能な債権はきちんと徴収し、徴収困難なものは徴収コスト等も勘案して、不納欠損処分を進める環境の整備が必要である。

(説明)

1 平成21年度決算における不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円)

	債権の区分	不納欠損額		収入未済額	
		21年度	20年度	21年度	20年度
県税関係	県税	2,270,404	2,382,479	36,282,967	33,759,576
	諸収入(加算金等)	99,515	95,049	481,995	524,683
	小計	2,369,919	2,477,528	36,764,962	34,284,259
その他	分担金及び負担金	19,994	25,360	206,094	224,037
	使用料及び手数料	3	551	31,292	30,660
	財産収入	0	0	3,458	7,677
	諸収入(県税関係を除く)	9,155	19,775	1,399,176	886,959
	小計	29,152	45,686	1,640,020	1,149,333
計		2,399,071	2,523,214	38,404,982	35,433,592

2 徴収困難な未収金の状況

(単位：千円、件)

部局	歳入名	21年度						1件平均未済額	現在の課題・問題点
		金額			件数				
		不納欠損額	収入未済額	うち回収困難	不納欠損	収入未済	うち回収困難		
都市整備部	県営住宅家賃	22,355	233,138	184,045	41	1,394	561	167	入居者滞納については管理代行をさせている住宅供給公社の努力により回収が進んでいる。一方、退去者滞納については、回収に要する人員等の労力が大きく、また、本人の死亡や行方不明など回収不能な債権の取扱いに苦慮している。
福祉部	母子寡婦福祉資金貸付金	579	234,655	145,060	5	1,338	702	175	経済的に不安定な者が多く、償還指導とあわせて自立支援も実施しながらの対応となるため、滞納解消までに時間がかかる。
教育局	地域改善対策奨学資金貸付返還金	0	31,524	28,149	0	898	807	35	債務者の経済的困窮により、滞納が長期・高額化している。

*未済額1,000万円以上、1件平均未済額30万円未満の私債権8件のうち未済額の多い上位3件

3 地方公共団体の債権の消滅時効（法：地方自治法 令：地方自治法施行令）

分 類	公法上の債権		私法上の債権
	強制徴収（滞納処分） できる	強制徴収（滞納処分） できない	強制徴収（滞納処分） できない
時効期間	5年 法236①、個別法	5年 法236①	民法による
時効の援用	不要（時効期間経過により不納欠損処分できる）	不要（時効期間経過により不納欠損処分できる）	必要（債務者の援用がない場合は、債権放棄の議決により不納欠損処分ができる）
債権の例	放置違反金	公の施設の使用料	貸付金、土地貸付料

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	円 1,821,159,380,373	円 1,757,271,019,233	円 1,748,289,341,763	円 8,981,677,470	% 96.5	% 96.0
特別会計	496,190,094,562	497,426,798,500	466,584,090,571	30,842,707,929	100.2	94.0
合 計	2,317,349,474,935	2,254,697,817,733	2,214,873,432,334	39,824,385,399	97.3	95.6

一般会計の歳入総額は1兆7,572億7,101万余円で、予算現額に対する比率は96.5パーセントとなっており、歳出総額は1兆7,482億8,934万余円で、予算現額に対する比率は96.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、89億8,167万余円となっている。

特別会計の歳入総額は4,974億2,679万余円で、予算現額に対する比率は100.2パーセントとなっており、歳出総額は4,665億8,409万余円で、予算現額に対する比率は94.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、308億4,270万余円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で1,427億6,650万余円(6.8パーセント)、歳出総額で1,417億9,017万余円(6.8パーセント)の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で450億9,696万余円(2.6パーセント)、歳出総額で444億5,270万余円(2.6パーセント)増加し、特別会計は、歳入総額で976億6,953万余円(24.4パーセント)、

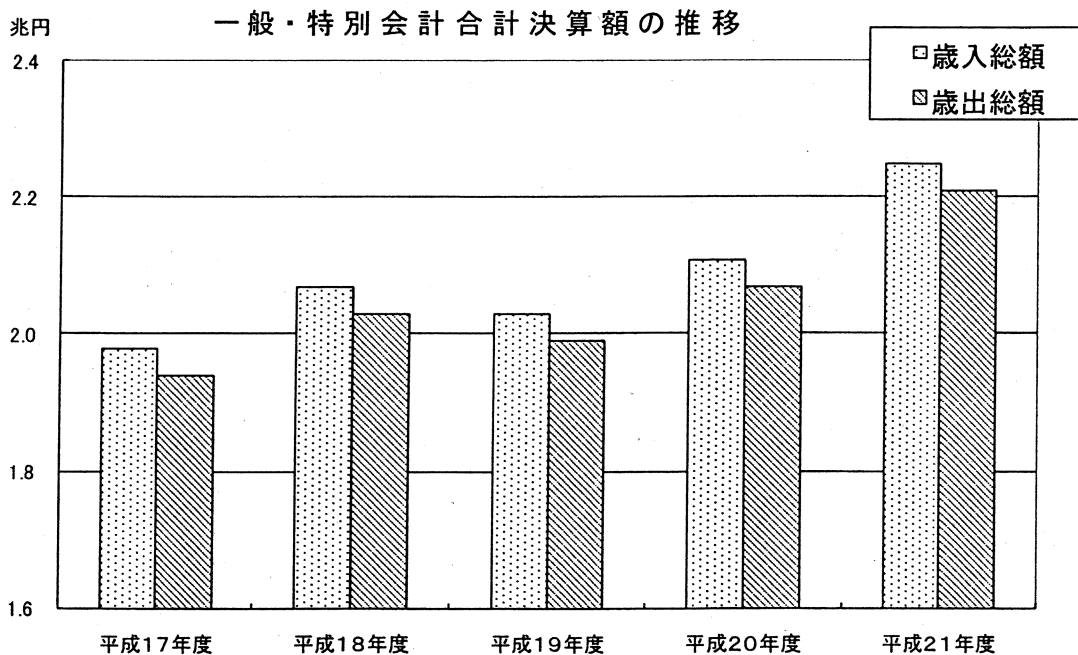
歳出総額で973億3,747万余円(26.4パーセント)の増加となっている。

実質収支額は、一般会計が41億9,221万余円、特別会計が291億5,321万余円で、ともに黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計が9億5,698万余円の赤字、特別会計が19億1,791万余円の黒字となっている。

(表2)

区 分		予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F
		円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	平成21年度	1,821,159,380,373	1,757,271,019,233	1,748,289,341,763	8,981,677,470	4,789,466,578	4,192,210,892
	平成20年度	1,760,297,890,641	1,712,174,050,038	1,703,836,633,013	8,337,417,025	3,188,225,726	5,149,191,299
	比較増減	60,861,489,732	45,096,969,195	44,452,708,750	644,260,445	1,601,240,852	△956,980,407 (単年度収支額)
特 別 会 計	平成21年度	496,190,094,562	497,426,798,500	466,584,090,571	30,842,707,929	1,689,494,800	29,153,213,129
	平成20年度	397,173,349,737	399,757,264,567	369,246,619,349	30,510,645,218	3,275,351,913	27,235,293,305
	比較増減	99,016,744,825	97,669,533,933	97,337,471,222	332,062,711	△1,585,857,113	1,917,919,824 (単年度収支額)
合 計	平成21年度	2,317,349,474,935	2,254,697,817,733	2,214,873,432,334	39,824,385,399	6,478,961,378	33,345,424,021
	平成20年度	2,157,471,240,378	2,111,931,314,605	2,073,083,252,362	38,848,062,243	6,463,577,639	32,384,484,604
	比較増減	159,878,234,557	142,766,503,128	141,790,179,972	976,323,156	15,383,739	960,939,417



(2) 主要な財政指標について

ア 普通会計における決算収支

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算規模で財政構造の弾力性等について考察することとする。

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県農業改良資金特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

普通会計における決算収支は、表3のとおりである。

歳入総額が1兆6,724億5,370万余円、歳出総額が1兆6,618億2,968万円となっている。前年度に比べて歳入総額が808億5,291万余円、歳出総額が796億9,662万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入についてはプラス5.1パーセント、歳出についてはプラス5.0パーセントである。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	伸び率(%)
歳入総額 ①	1,672,453,702	1,591,600,783	80,852,919	5.1
歳出総額 ②	1,661,829,680	1,582,133,055	79,696,625	5.0
形式収支 ③=①-②	10,624,022	9,467,728	1,156,294	12.2

※金額は一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除したものである。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、0.77708で前年度に比べて0.00782ポイント上昇している。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は、97.1パーセントで前年度に比べて1.3ポイント上昇している。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

本年度は、12.7パーセントで、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。

(エ) 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として用いられるもので、公債費に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合の、過去3年度間の平均をいう。20パーセント以上になると、起債許可が制限される。

本年度は、7.0パーセントで、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

(オ) 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

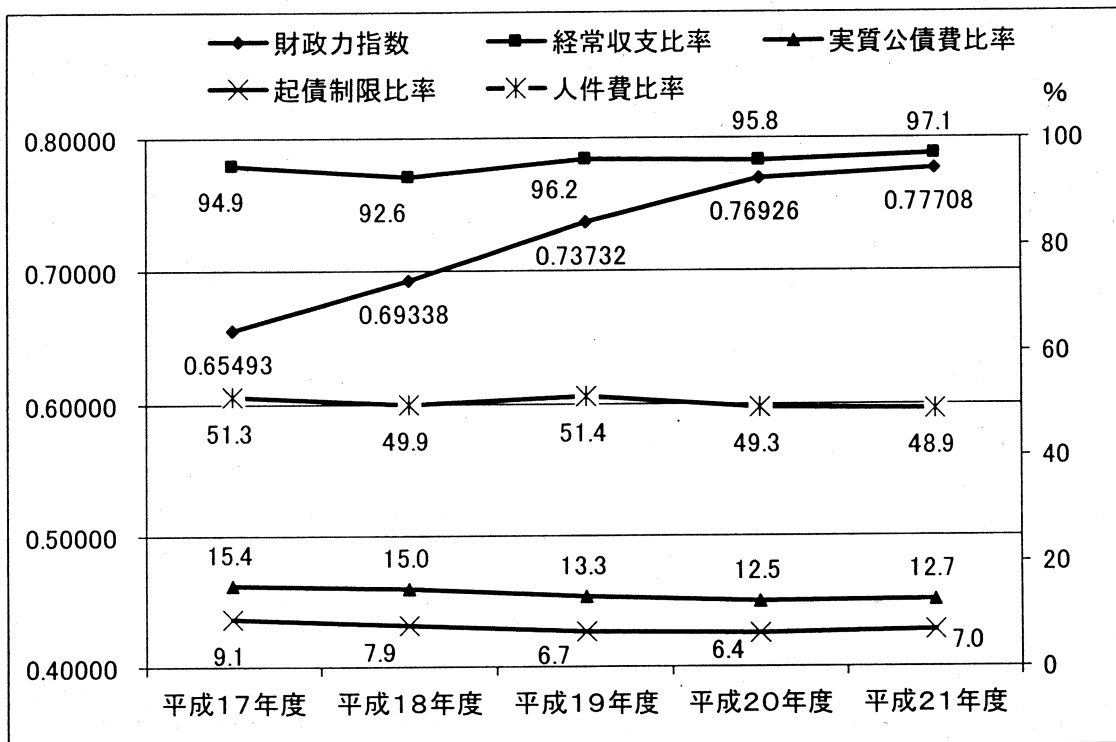
本年度は、48.9パーセントで、前年度に比べて0.4ポイント低下している。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
平成21年度	0.77708	97.1	12.7	7.0	48.9



(3) 資金の運用（管理）状況について

平成21年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆2,546億9,781万余円、歳出総額は、2兆2,148億7,343万余円で、差引き398億2,438万余円の収入超過となっている。

平成21年度の資金の運用状況を見ると、年度当初の4月から5月には、一時的な支払資金不足により一時借入を行った。

5月下旬には、自動車税の収納、地方消費税の清算金の収入、県債発行等により資金の状況が改善したことから余裕資金が生じ、6月から3月下旬にかけて計118回の資金運用を行った。

その結果、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による利子収入は2億6,660万余円となったが、市中金利の低下等により、前年度に比べて4億4,901万余円の減少となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金の支払利子は1,916万余円で、前年度に比べて2,313万余円減少している。

(4) 財産の管理について

本年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成21年度末現在	平成20年度末現在	比較増減高
公 有 財 産	土 地	71,371,341.07 m ²	71,342,619.67 m ²	28,721.40 m ²
	建 物	6,281,040.42 m ²	6,310,116.48 m ²	△29,076.06 m ²
	山 面 積	9,082.86 ha	9,087.91 ha	△ 5.05 ha
	林 立木の推定蓄積量	754,775 m ³	754,782 m ³	△ 7 m ³
	動 産	4 件	3 件	1 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,244.56 m ²	△ 93.00 m ²
	無体財産権	61 件	59 件	2 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	135,882,372 千円	136,669,176 千円	△ 786,804 千円
	物 品	9,320 件	9,332 件	△ 12 件
債 権	90,308,273 千円	91,951,270 千円	△1,642,997 千円	
基 金	動 産	60 件	69 件	△ 9 件
	有価証券	163,794,369 千円	134,068,094 千円	29,726,275 千円
	債 権	66,100,801 千円	59,823,721 千円	6,277,080 千円
	現 金	362,012,340 千円	326,079,459 千円	35,932,881 千円

公有財産の主なもののうち、土地は、緑のトラスト保全地の買入れなどにより、前年度に比べて約2.9万平方メートルの増加となっている。

建物は、大宮長山団地の建替えなどにより、前年度に比べて約2.9万平方メートルの減少となっている。

出資による権利は、埼玉高速鉄道株式会社などへの出資が増加したものの、埼玉県道路公社から出資金の償還があったため、7億余円の減少となった。

債権は、ふるさと創造貸付金等が増加したものの、市町村振興資金貸付金や中小企業高度化資金貸付金などが減少したため、16億余円の減少となった。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成21年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、県税収入が減少したものの、地方譲与税、国庫支出金、県債の増加により、450億余円（2.6パーセント）、歳出総額は、公債費が減少したものの、総務費、民生費、衛生費の増加により444億余円（2.6パーセント）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて1,094億余円（14.0パーセント）減少し、2年連続で前年度を下回った。これは、輸送用機械器具製造業や精密機械器具製造業など製造業を中心とする収益減少や、地方法人特別税制度の影響により、法人二税（県民税、事業税）が908億余円減少したことなどによるものである。

ウ 県債収入

県債収入は、前年度に比べて273億余円（8.7パーセント）増加し、4年連続で前年度を上回った。これは、借換債などの発行は減少したものの、臨時財政対策債の発行が680億余円増加したことなどによるものである。

なお、県債残高は前年度に比べて1,594億余円（5.2パーセント）増加した。

エ 義務的経費

義務的経費は、公債費の減少など、前年度に比べて569億余円（5.8パーセント）減少し、構成比も昨年度を下回り、52.9%となった。

(2) 歳入の状況

平成21年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	662,800,000,000	712,948,677,531	674,395,306,205	2,270,404,418
地方消費税清算金	115,725,000,000	115,725,544,999	115,725,544,999	0
地方譲与税	36,288,000,000	36,434,775,271	36,434,775,271	0
地方特例交付金	8,797,930,000	8,797,930,000	8,797,930,000	0
地方交付税	185,104,634,000	185,186,410,000	185,186,410,000	0
交通安全対策特別交付金	2,385,000,000	2,297,417,000	2,297,417,000	0
分担金及び負担金	4,279,739,760	4,481,697,706	4,255,609,854	19,993,558
使用料及び手数料	29,573,216,000	28,914,352,090	28,883,057,614	2,500
国庫支出金	271,422,645,370	246,966,125,723	246,966,125,723	0
財産収入	10,986,724,000	10,841,193,347	10,837,735,814	0
寄附金	131,001,000	108,836,041	108,836,041	0
繰入金	43,782,734,000	35,388,305,684	35,388,305,684	0
繰越金	8,337,416,726	8,337,417,025	8,337,417,025	0
諸収入	60,062,339,517	57,948,425,582	55,958,583,003	108,670,909
県 債	381,483,000,000	343,697,965,000	343,697,965,000	0
歳入合計	1,821,159,380,373	1,798,075,072,999	1,757,271,019,233	2,399,071,385

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
36,282,966,908	11,595,306,205	38.4	101.7	94.6	783,863,059,604	△ 109,467,753,399	△ 14.0
0	544,999	6.6	100.0	100.0	108,448,642,715	7,276,902,284	6.7
0	146,775,271	2.1	100.4	100.0	4,436,877,000	31,997,898,271	721.2
0	0	0.5	100.0	100.0	12,808,110,000	△ 4,010,180,000	△ 31.3
0	81,776,000	10.5	100.0	100.0	180,225,379,000	4,961,031,000	2.8
0	△ 87,583,000	0.1	96.3	100.0	2,304,255,000	△ 6,838,000	△ 0.3
206,094,294	△ 24,129,906	0.2	99.4	95.0	5,109,913,956	△ 854,304,102	△ 16.7
31,291,976	△ 690,158,386	1.6	97.7	99.9	28,287,822,536	595,235,078	2.1
0	△ 24,456,519,647	14.1	91.0	100.0	165,598,406,363	81,367,719,360	49.1
3,457,533	△ 148,988,186	0.6	98.6	100.0	9,746,513,028	1,091,222,786	11.2
0	△ 22,164,959	0.0	83.1	100.0	130,639,487	△ 21,803,446	△ 16.7
0	△ 8,394,428,316	2.0	80.8	100.0	24,784,433,186	10,603,872,498	42.8
0	299	0.5	100.0	100.0	9,466,747,403	△ 1,129,330,378	△ 11.9
1,881,171,670	△ 4,103,756,514	3.2	93.2	96.6	60,639,250,760	△ 4,680,667,757	△ 7.7
0	△ 37,785,035,000	19.6	90.1	100.0	316,324,000,000	27,373,965,000	8.7
38,404,982,381	△ 63,888,361,140	100.0	96.5	97.7	1,712,174,050,038	45,096,969,195	2.6

ア 全体的状況

収入済額の合計は1兆7,572億7,101万余円で、予算現額に比べて638億8,836万余円下回っており、予算現額に対する収入率は96.5パーセント、調定額に対する収入率は97.7パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税6,743億9,530万余円（構成比38.4パーセント）、県債3,436億9,796万余円（構成比19.6パーセント）、国庫支出金2,469億6,612万余円（構成比14.1パーセント）、地方交付税1,851億8,641万円（構成比10.5パーセント）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆7,121億7,405万余円に比べて450億9,696万余円（2.6パーセント）の増加となっている。

これは、主として、県税が1,094億6,775万余円減少したものの、国庫支出金が813億6,771万余円、地方譲与税が319億9,789万余円、県債が273億7,396万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、23億9,907万余円で、前年度の25億2,321万余円に比べて1億2,414万余円（4.9パーセント）の減少となっている。

これは、主として、県税が1億1,207万余円減少したことによるものである。

収入未済額の合計は384億498万余円で、前年度の354億3,359万余円に比べて29億7,139万余円（8.4パーセント）の増加となっている。

これは、主として、県税が25億2,339万余円増加したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、県税が362億8,296万余円、諸収入が18億8,117万余円、分担金及び負担金が2億609万余円である。

イ 自主財源と依存財源の比較

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表7のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税（構成比38.4パーセント）の伸び率はマイナス14.0パーセントで、前年度と比べ10.5ポイント低下している。

県債（構成比19.6パーセント）の伸び率は8.7パーセントで、前年度に比べて1.2ポイント低下している。

国庫支出金（構成比14.1パーセント）の伸び率は49.1パーセントで、前年度に比べて34.6ポイント上昇している。

地方交付税（構成比10.5パーセント）の伸び率は2.8パーセントで、前年度に比べて1.5ポイント上昇している。

収入済額に占める自主財源の割合は53.1パーセント、依存財源の割合は46.9パーセントとなっており、前年度に比べて自主財源の割合が7.1ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表7)

区 分	平成21年度			平成20年度			比較増減額
	収入済額	構成比	伸び率	収入済額	構成比	伸び率	
	円	%	%	円	%	%	円
自 主 財 源	933,890,396,239	53.1	△ 9.4	1,030,477,022,675	60.2	△ 2.7	△ 96,586,626,436
県 税	674,395,306,205	38.4	△ 14.0	783,863,059,604	45.8	△ 3.5	△ 109,467,753,399
地方消費税清算金	115,725,544,999	6.6	6.7	108,448,642,715	6.3	△ 5.4	7,276,902,284
分担金及び負担金	4,255,609,854	0.2	△ 16.7	5,109,913,956	0.3	△ 16.6	△ 854,304,102
使用料及び手数料	28,883,057,614	1.6	2.1	28,287,822,536	1.7	△ 2.0	595,235,078
財産収入	10,837,735,814	0.6	11.2	9,746,513,028	0.6	△ 9.0	1,091,222,786
寄附金	108,836,041	0.0	△ 16.7	130,639,487	0.0	△ 23.5	△ 21,803,446
繰入金	35,388,305,684	2.0	42.8	24,784,433,186	1.4	74.7	10,603,872,498
繰越金	8,337,417,025	0.5	△ 11.9	9,466,747,403	0.6	△ 7.4	△ 1,129,330,378
諸収入	55,958,583,003	3.2	△ 7.7	60,639,250,760	3.5	△ 2.3	△ 4,680,667,757
依 存 財 源	823,380,622,994	46.9	20.8	681,697,027,363	39.8	9.3	141,683,595,631
地方譲与税	36,434,775,271	2.1	721.2	4,436,877,000	0.3	△ 11.2	31,997,898,271
地方特例交付金	8,797,930,000	0.5	△ 31.3	12,808,110,000	0.7	131.2	△ 4,010,180,000
地方交付税	185,186,410,000	10.5	2.8	180,225,379,000	10.5	1.3	4,961,031,000
交通安全対策特別交付金	2,297,417,000	0.1	△ 0.3	2,304,255,000	0.1	△ 11.9	△ 6,838,000
国庫支出金	246,966,125,723	14.1	49.1	165,598,406,363	9.7	14.5	81,367,719,360
県 債	343,697,965,000	19.6	8.7	316,324,000,000	18.5	9.9	27,373,965,000
合 計	1,757,271,019,233	100.0	2.6	1,712,174,050,038	100.0	1.8	45,096,969,195

(ア) 自主財源について

自主財源の収入済額は9,338億9,039万余円で、前年度に比べて965億8,662万余円の減少となっている。これは、輸送用機械器具製造業や精密機械器具製造業など製造業を中心とする収益減少や、地方法人特別税制度の影響により、法人二税（県民税、事業税）が減少するなど、県税が1,094億6,775万余円減少したことなどによるものである。

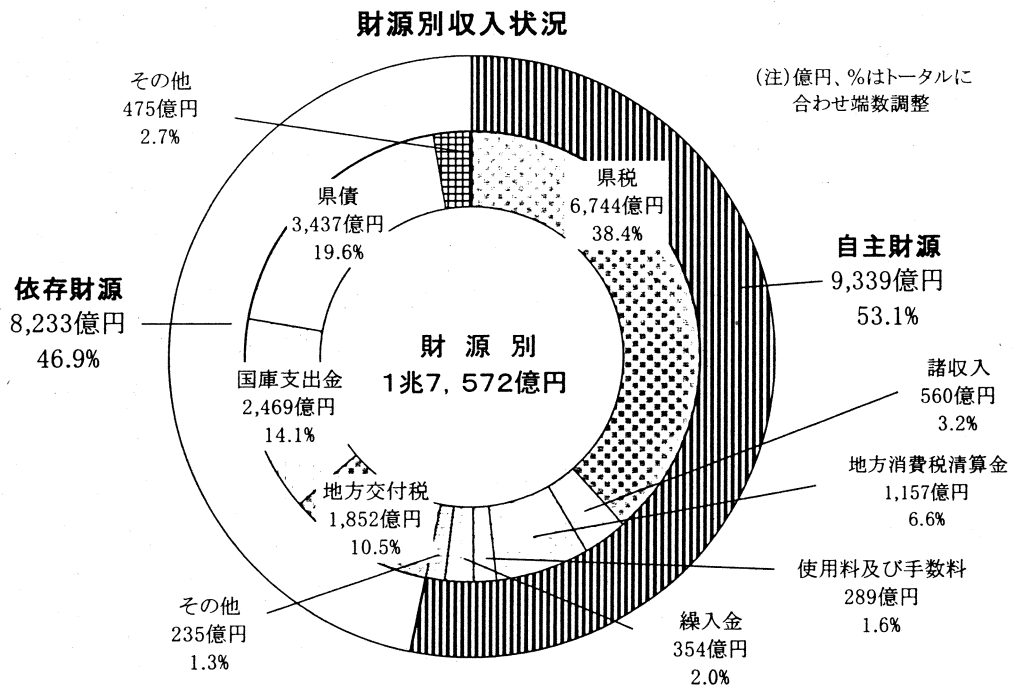
伸び率はマイナス9.4パーセントで、前年度より6.7ポイント低下している。

(イ) 依存財源について

依存財源の収入済額は8,233億8,062万余円で、前年度に比べて1,416億8,359万余円の増加となっている。

これは、地方譲与税が319億9,789万余円、国庫支出金が813億6,771万余円、県債が273億7,396万余円増加したことによるものである。

伸び率は20.8パーセントで、前年度より11.5ポイント上昇している。



(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

平成21年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額との 比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	2,932,415,000	2,858,547,425	0	0	0	73,867,575	73,867,575	0.2	97.5
総務費	123,239,586,695	114,671,646,749	2,681,028,705	1,272,014,000	214,557,850	4,400,339,391	8,567,939,946	6.6	93.0
民生費	272,466,519,494	264,525,200,772	281,747,374	2,410,780,000	0	5,248,791,348	7,941,318,722	15.1	97.1
衛生費	68,015,197,000	61,602,978,863	0	3,130,625,000	0	3,281,593,137	6,412,218,137	3.5	90.6
労働費	18,681,884,000	18,039,649,931	0	122,077,000	0	520,157,069	642,234,069	1.0	96.6
農林水 産業費	29,400,362,000	27,323,759,909	0	1,781,129,577	0	295,472,514	2,076,602,091	1.6	92.9
商工費	18,353,128,000	17,818,913,244	0	12,000,000	0	522,214,756	534,214,756	1.0	97.1
土木費	213,506,743,873	173,507,857,505	0	35,638,136,514	1,058,153,049	3,302,596,805	39,998,886,368	9.9	81.3
警察費	144,551,454,000	143,368,275,818	9,032,000	140,591,000	0	1,033,555,182	1,183,178,182	8.2	99.2
教育費	537,249,608,375	532,645,536,620	446,332,000	849,940,000	0	3,307,799,755	4,604,071,755	30.5	99.1
災 害 復旧費	93,330,000	61,386,663	0	17,807,355	0	14,135,982	31,943,337	0.0	65.8
公債費	243,411,016,000	243,264,632,873	0	0	0	146,383,127	146,383,127	13.9	99.9
諸 支 出 金	148,946,419,000	148,600,955,391	0	0	0	345,463,609	345,463,609	8.5	99.8
予備費	311,716,936	0	0	0	0	311,716,936	311,716,936	0.0	0.0
合計	1,821,159,380,373	1,748,289,341,763	3,418,140,079	45,375,100,446	1,272,710,899	22,804,087,186	72,870,038,610	100.0	96.0

支出済額の合計は、1兆7,482億8,934万余円で、予算現額に比べて728億7,003万余円の予算残額が生じており、執行率は96.0%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,326億4,553万余円(構成比30.5パーセント)、民生費が2,645億2,520万余円(構成比15.1%)、公債費が2,432億6,463万余円(構成比13.9%)、土木費が1,735億785万余円(構成比9.9パーセント)である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	平成21年度		平成20年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	2,858,547,425	0.2	2,949,124,667	0.2	△ 90,577,242	△ 3.1
総 務 費	114,671,646,749	6.6	91,153,863,714	5.3	23,517,783,035	25.8
民 生 費	264,525,200,772	15.1	210,715,962,595	12.4	53,809,238,177	25.5
衛 生 費	61,602,978,863	3.5	52,369,003,741	3.1	9,233,975,122	17.6
労 働 費	18,039,649,931	1.0	14,112,028,476	0.8	3,927,621,455	27.8
農 林 水 産 業 費	27,323,759,909	1.6	25,521,407,982	1.5	1,802,351,927	7.1
商 工 費	17,818,913,244	1.0	16,626,330,341	1.0	1,192,582,903	7.2
土 木 費	173,507,857,505	9.9	171,317,822,963	10.0	2,190,034,542	1.3
警 察 費	143,368,275,818	8.2	139,555,028,450	8.2	3,813,247,368	2.7
教 育 費	532,645,536,620	30.5	532,765,446,893	31.3	△ 119,910,273	△ 0.0
災 復 旧 害 費	61,386,663	0.0	564,413,778	0.0	△ 503,027,115	△ 89.1
公 債 費	243,264,632,873	13.9	296,605,692,981	17.4	△ 53,341,060,108	△ 18.0
諸 支 出 金	148,600,955,391	8.5	149,580,506,432	8.8	△ 979,551,041	△ 0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,748,289,341,763	100.0	1,703,836,633,013	100.0	44,452,708,750	2.6

支出済額の合計は、前年度の1兆7,038億3,663万余円に比べて、444億5,270万余円(2.6パーセント)の増加となっている。

これは、主として、民生費が538億923万余円、総務費が235億1,778万余円、衛生費が92億3,397万余円増加したことによるものである。